

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 孝

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

【電話番号】 083-253-8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田匡克

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 083-229-8894

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田匡克

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月 31日	自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月 31日	自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日
営業収益	(千円)	1,056,493	884,732	1,638,498
経常損失()	(千円)	389,295	550,314	224,682
四半期(当期)純損失()	(千円)	397,957	585,411	328,979
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	393,723	616,374	335,439
純資産額	(千円)	353,865	792,145	175,746
総資産額	(千円)	15,122,469	18,321,176	17,320,129
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	20.91	26.20	16.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	2.3	4.3	1.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	938,886	352,299	82,408
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,650	15,260	105,739
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	752,718	358,449	68,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	113,921	378,224	358,205

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 6月 1日 至 平成24年 8月 31日	自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月 31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	6.57	5.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 3 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第27期及び第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産分譲事業）

第1四半期連結会計期間より、井上投資株式会社の株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年8月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社、非連結子会社1社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において507,601千円の営業損失、328,979千円の当期純損失を計上したことから、175,746千円の債務超過の状態となりました。更には当第2四半期連結累計期間においても346,736千円の営業損失、585,411千円の四半期純損失を計上したことから債務超過の状態は792,145千円と悪化いたしました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題や中国の景気停滞等、海外景気の下振れを不安視する動きも見受けられるものの、日本政府による経済政策及び大胆な金融政策等への期待から、円安が進行し、企業業績の回復や株価上昇等、景気回復へ向けて緩やかな回復基調となりました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあり、新設住宅着工件数が前年対比で増加し堅調な動きを見せおりますが、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われれます。

このような状況下、当社グループは、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンション等の契約活動、賃貸管理物件の入居率改善、営繕工事獲得等に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は8億8千4百万円（前年同四半期比16.3%減）、営業損失は3億4千6百万円（前第2四半期連結累計期間は2億6千5百万円の営業損失）、経常損失は5億5千万円（前第2四半期連結累計期間は3億8千9百万円の経常損失）、四半期純損失は5億8千5百万円（前第2四半期連結累計期間は3億9千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンション等の契約活動に注力いたしました。不動産売買仲介は堅調に推移しておりますが、一部のたな卸不動産を簿価を下回る価格で売却いたしました。なお、中国で展開する分譲マンション等の複合施設の契約状況につきましては平成25年8月末時点で1,140戸（全2,197戸）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は3億7千9百万円（前年同四半期比31.9%減）、営業損失は3億7千6百万円（前第2四半期連結累計期間は2億6千1百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

当社グループでは、賃貸仲介斡旋、新規管理物件の獲得、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5億5百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は1億6千5百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は152億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3千5百万円増加しました。たな卸資産の増加10億7千6百万円が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結累計期間末における固定資産は31億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千4百万円減少しました。建物及び構築物の減少2千8百万円が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は183億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて16億1百万円増加しました。前受金の増加13億2千万円、支払手形及び営業未払金の増加4億2千7百万円が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結累計期間末における固定負債は7億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千5百万円増加しました。長期借入金の増加1千3百万円が主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結累計期間末における純資産は合計7億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億1千6百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は183億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億1百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2千万円増加し、3億7千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は3億5千2百万円となり、前年同期と比べ12億9千1百万円の収入の増加となりました。これは、主として前受金の増加3億5千3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは1千5百万円の支出となり、前年同期と比べ9千7百万円の収入の減少となりました。これは、主として定期性預金の預入による支出1千2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千8百万円の支出となり、前年同期と比べ11億1千1百万円の支出の増加となりました。これは、主として短期借入金の返済による支出3億5千2百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において507,601千円の営業損失、328,979千円の当期純損失を計上したことから、175,746千円の債務超過の状態となりました。更には当第2四半期連結累計期間においても346,736千円の営業損失、585,411千円の四半期純損失を計上したことから債務超過の状態は792,145千円と悪化いたしました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、当該売却により合計345,786千円を金融機関へ返済いたしました。今後も引き続き不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、金融負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

計画していた固定資産の売却は未実行であり、今後も引き続き計画した案件の売却を進め、売却可能な資産を検討してまいります。売却にあたっては、担保権者である金融機関の協力を得て、売却代金の一部を事業資金に充てることを計画しております。また、資本増強は現在当社グループの課題であることから引き続き検討を行ってまいります。

事業強化について

再生再販事業は前述の資金繰りによって事業資金を確保した上で事業展開を図る予定です。また、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売を開始いたしました。

債務超過について

当社グループは792,145千円の債務超過の状態となっておりますが、事業計画の達成と資本の増強等により今期末の債務超過を解消すべく努力をしております。

金融機関について

各金融機関より借入金弁済の猶予等についてご協力をいただいております。事業活動に影響の無い範囲で借入金の返済を開始いたしました。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,100,000
第1種優先株式	29,550,000
計	59,100,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式59,100,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では88,650,000株となりますが、発行可能株式総数は59,100,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,347,598	22,347,598	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株で あります。
計	22,347,598	22,347,598		

(注) 提出日現在において第1種優先株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月31日		22,347,598		7,846,738		3,366,877

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,324,300	5.92
EUROCLEAR BANK S.A./N.V. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	1,199,100	5.36
瓦谷 暢夫	山口県下関市	573,520	2.56
VP BANK (LUXEMBOURG) S.A. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	23, AVENUE DE LA LIBERTE, L-1931 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	488,424	2.18
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	320,000	1.43
熊 谷 正 昭	東京都中野区	210,000	0.93
竹 内 勝 徳	東京都中央区	200,000	0.89
内 藤 忠 一	福井県越前市	160,000	0.71
田 中 昭 廣	東京都北区	150,000	0.67
石 川 仁	静岡県静岡市	130,300	0.58
計		4,755,644	21.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,330,600	223,306	
単元未満株式	普通株式 13,798		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,347,598		
総株主の議決権		223,306	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下 町26番1号	3,200		3,200	0.01
計		3,200		3,200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (貸貸事業グループ シニアマネージャー)	取締役 (貸貸管理グループ マネージャー)	藤永 誠悟	平成25年6月3日
取締役 (総務・経理グループ シニアマネージャー)	取締役 (財務・経営企画グループ シニアマネージャー)	樋口 清	平成25年6月3日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,205	408,227
受取手形及び営業未収入金	16,740	6,849
有価証券	7,408	-
たな卸資産	² 13,249,582	² 14,325,606
短期貸付金	71,650	44,600
その他	524,172	472,437
貸倒引当金	66,013	42,645
流動資産合計	14,179,746	15,215,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,346,702	2,345,792
減価償却累計額	630,680	657,873
建物及び構築物(純額)	1,716,021	1,687,918
機械装置及び運搬具	46,051	50,041
減価償却累計額	33,984	38,466
機械装置及び運搬具(純額)	12,066	11,575
土地	1,337,300	1,337,300
その他	67,220	67,441
減価償却累計額	62,192	63,064
その他(純額)	5,027	4,377
有形固定資産合計	3,070,417	3,041,171
無形固定資産		
その他	9,240	8,552
無形固定資産合計	9,240	8,552
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157	3,157
その他	926,461	365,695
貸倒引当金	872,893	312,476
投資その他の資産合計	60,725	56,376
固定資産合計	3,140,383	3,106,099
資産合計	17,320,129	18,321,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,483,600	1,910,735
短期借入金	8,585,042	8,254,947
1年内返済予定の長期借入金	48,084	29,258
未払法人税等	283,346	295,944
前受金	5,889,954	7,210,510
賞与引当金	4,460	4,430
その他	464,761	654,880
流動負債合計	16,759,249	18,360,707
固定負債		
長期借入金	567,900	580,980
退職給付引当金	20,766	21,067
その他	147,959	150,566
固定負債合計	736,627	752,614
負債合計	17,495,876	19,113,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,846,738	7,846,738
資本剰余金	3,567,376	3,567,376
利益剰余金	11,469,793	12,055,204
自己株式	1,951	1,976
株主資本合計	57,630	643,067
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	118,115	149,078
その他の包括利益累計額合計	118,115	149,078
純資産合計	175,746	792,145
負債純資産合計	17,320,129	18,321,176

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業収益	1,056,493	884,732
営業原価	1,052,493	985,478
営業総利益又は営業総損失()	3,999	100,746
販売費及び一般管理費	¹ 269,860	¹ 245,990
営業損失()	265,861	346,736
営業外収益		
受取利息	1,813	5,271
受取配当金	44	44
為替差益	-	4,311
貸倒引当金戻入額	63,914	-
持分法による投資利益	1,000	1,000
その他	4,350	3,158
営業外収益合計	71,122	13,786
営業外費用		
支払利息	99,057	208,942
契約違約金	88,449	-
為替差損	4,136	-
その他	2,913	8,422
営業外費用合計	194,556	217,364
経常損失()	389,295	550,314
特別利益		
投資有価証券売却益	714	999
関係会社売却益	-	30,948
債務免除益	-	17,355
特別利益合計	714	49,304
特別損失		
固定資産除却損	-	566
和解費用引当金繰入額	-	57,838
特別損失合計	-	58,404
税金等調整前四半期純損失()	388,580	559,415
法人税、住民税及び事業税	9,376	25,995
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,376	25,995
少数株主損益調整前四半期純損失()	397,957	585,411
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	397,957	585,411

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	397,957	585,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	-
為替換算調整勘定	4,299	30,963
その他の包括利益合計	4,233	30,963
四半期包括利益	393,723	616,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,723	616,374
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	388,580	559,415
減価償却費	35,318	33,879
貸倒引当金の増減額(は減少)	610,200	3,355
賞与引当金の増減額(は減少)	180	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,758	301
受取利息及び受取配当金	1,858	5,315
支払利息	99,057	208,942
債務免除益	-	17,355
固定資産除却損	-	566
投資有価証券売却損益(は益)	714	999
関係会社株式売却益	-	30,948
売上債権の増減額(は増加)	14,570	10,259
たな卸資産の増減額(は増加)	658,947	73,071
仕入債務の増減額(は減少)	151,275	253,640
前受金の増減額(は減少)	703,042	353,836
その他	117,793	143,850
小計	840,217	467,637
利息及び配当金の受取額	1,456	5,315
利息の支払額	78,436	85,977
法人税等の支払額	21,688	34,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,886	352,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	12,002
有形固定資産の取得による支出	2,780	3,151
無形固定資産の取得による支出	3,462	231
投資有価証券の売却による収入	1,898	3,447
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	² 5,452
貸付けによる支出	80,896	-
貸付金の回収による収入	173,779	1,965
その他	111	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,650	15,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	761,018	352,677
長期借入金の返済による支出	8,291	5,746
その他	8	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,718	358,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,914	41,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,602	20,018
現金及び現金同等物の期首残高	197,523	358,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 113,921	¹ 378,224

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、前連結会計年度において507,601千円の営業損失、328,979千円の当期純損失を計上したことから、175,746千円の債務超過の状態となりました。更には当第2四半期連結累計期間においても346,736千円の営業損失、585,411千円の四半期純損失を計上したことから債務超過の状態は792,145千円と悪化いたしました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、当該売却により合計345,786千円を金融機関へ返済いたしました。今後も引き続き不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、金融負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

計画していた固定資産の売却は未実行であり、今後も引き続き計画した案件の売却を進め、売却可能な資産を検討してまいります。売却にあたっては、担保権者である金融機関の協力を得て、売却代金の一部を事業資金に充てることを計画しております。また、資本増強は現在当社グループの課題であることから引き続き検討を行ってまいります。

事業強化について

再生再販事業は前述の資金繰りによって事業資金を確保した上で事業展開を図る予定です。また、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売を開始いたしました。

債務超過について

当社グループは792,145千円の債務超過の状態となっておりますが、事業計画の達成と資本の増強等により今期末の債務超過を解消すべく努力をしております。

金融機関について

各金融機関より借入金弁済の猶予等についてご協力をいただいております。事業活動に影響の無い範囲で借入金の返済を開始いたしました。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、井上投資株式会社の株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)												
1 偶発債務 保証債務	1 偶発債務 保証債務												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">被保証者</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>医療法人徳裕会</td> <td style="text-align: right;">539,031千円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額	医療法人徳裕会	539,031千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">被保証者</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>医療法人徳裕会</td> <td style="text-align: right;">507,009千円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額	医療法人徳裕会	507,009千円				
被保証者	保証金額												
医療法人徳裕会	539,031千円												
被保証者	保証金額												
医療法人徳裕会	507,009千円												
金融機関からの借入に対する保証であります。	金融機関からの借入に対する保証であります。												
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">商品</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">13,249,029千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,249,582千円</td> </tr> </table>	商品	552千円	販売用不動産	13,249,029千円	計	13,249,582千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">商品</td> <td style="text-align: right;">23,594千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,302,012千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,325,606千円</td> </tr> </table>	商品	23,594千円	販売用不動産	14,302,012千円	計	14,325,606千円
商品	552千円												
販売用不動産	13,249,029千円												
計	13,249,582千円												
商品	23,594千円												
販売用不動産	14,302,012千円												
計	14,325,606千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)																																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。																																										
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">64,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,749千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">24,902千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">45,518千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">12,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">43,523千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,403千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> </table>	支払手数料	64,163千円	広告宣伝費	13,749千円	販売促進費	321千円	役員報酬	24,902千円	給与手当	45,518千円	貸倒引当金繰入額	1,863千円	退職給付費用	1,276千円	福利厚生費	12,140千円	租税公課	43,523千円	減価償却費	10,403千円	のれん償却額	1,788千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">46,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,114千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23,065千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">44,720千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,178千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">13,791千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">32,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,106千円</td> </tr> </table>	支払手数料	46,186千円	広告宣伝費	13,114千円	販売促進費	1,481千円	役員報酬	23,065千円	給与手当	44,720千円	貸倒引当金繰入額	755千円	退職給付費用	2,178千円	福利厚生費	13,791千円	租税公課	32,680千円	減価償却費	10,106千円
支払手数料	64,163千円																																										
広告宣伝費	13,749千円																																										
販売促進費	321千円																																										
役員報酬	24,902千円																																										
給与手当	45,518千円																																										
貸倒引当金繰入額	1,863千円																																										
退職給付費用	1,276千円																																										
福利厚生費	12,140千円																																										
租税公課	43,523千円																																										
減価償却費	10,403千円																																										
のれん償却額	1,788千円																																										
支払手数料	46,186千円																																										
広告宣伝費	13,114千円																																										
販売促進費	1,481千円																																										
役員報酬	23,065千円																																										
給与手当	44,720千円																																										
貸倒引当金繰入額	755千円																																										
退職給付費用	2,178千円																																										
福利厚生費	13,791千円																																										
租税公課	32,680千円																																										
減価償却費	10,106千円																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">119,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,921千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	119,921千円	預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	6,000千円	現金及び現金同等物	113,921千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">408,227千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">30,002千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,224千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社であった井上投資株式会社の株式全てに質権（代物弁済予約権付）を設定し、借入を行っておりましたが、平成25年4月15日付で、債権者である当該質権者から当該株式による代物弁済通知を受けたため、連結子会社でなくなりました。当該株式譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに井上投資株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,860千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,344千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">30,948千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">43,817千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,452千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,452千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	408,227千円	預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	30,002千円	現金及び現金同等物	378,224千円	流動資産	12,860千円	固定資産	2,352千円	流動負債	2,344千円	株式売却益	30,948千円	株式の売却価額	43,817千円	短期借入金	43,000千円	未払金	817千円	現金及び現金同等物	5,452千円	差引：売却による支出	5,452千円
現金及び預金	119,921千円																														
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	6,000千円																														
現金及び現金同等物	113,921千円																														
現金及び預金	408,227千円																														
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	30,002千円																														
現金及び現金同等物	378,224千円																														
流動資産	12,860千円																														
固定資産	2,352千円																														
流動負債	2,344千円																														
株式売却益	30,948千円																														
株式の売却価額	43,817千円																														
短期借入金	43,000千円																														
未払金	817千円																														
現金及び現金同等物	5,452千円																														
差引：売却による支出	5,452千円																														

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	557,196	499,296	1,056,493		1,056,493
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	557,196	499,296	1,056,493		1,056,493
セグメント利益又は損失()	261,881	154,893	106,988	158,872	265,861

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 158,872千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	379,388	505,343	884,732		884,732
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	379,388	505,343	884,732		884,732
セグメント利益又は損失()	376,120	165,870	210,250	136,486	346,736

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 136,486千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	20円91銭	26円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	397,957	585,411
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	397,957	585,411
普通株式の期中平均株式数(株)	19,034,959	22,344,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社原弘産
取締役会御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井俊明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において507,601千円の営業損失、328,979千円の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても346,736千円の営業損失、585,411千円の四半期純損失を計上したことから、債務超過の状態は792,145千円と悪化している。また、借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。